

ヘルスケア産業課のR8年度予算について

令和8年1月

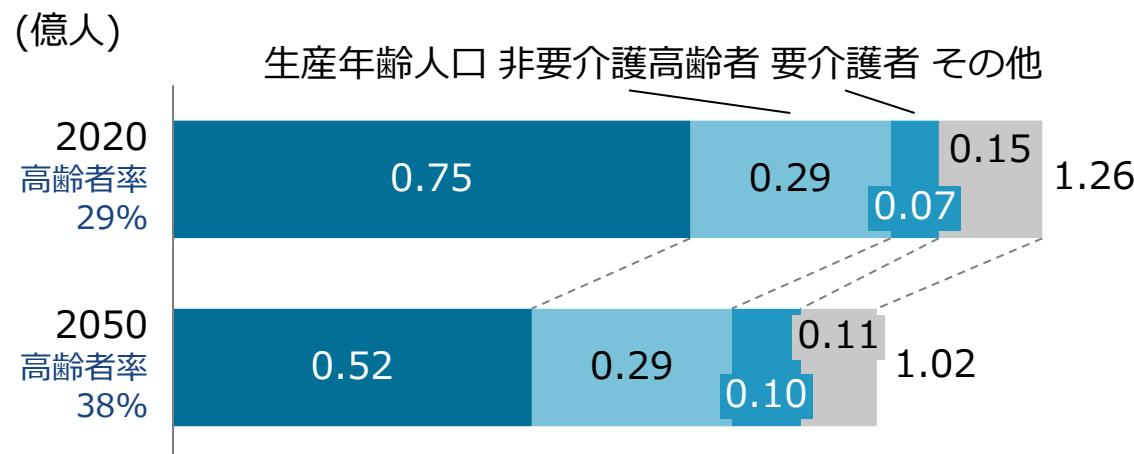
経済産業省商務・サービスグループ
ヘルスケア産業課

我が国が直面する課題と目指すべき方向性

- 日本は世界最高水準の高齢化率を誇り、老化に伴う疾患や生活習慣病への対策が喫緊の課題
- このような状況に対応するため、ヘルスケア領域における新たなサービスの立ち上げ、産業市場の拡大が急務

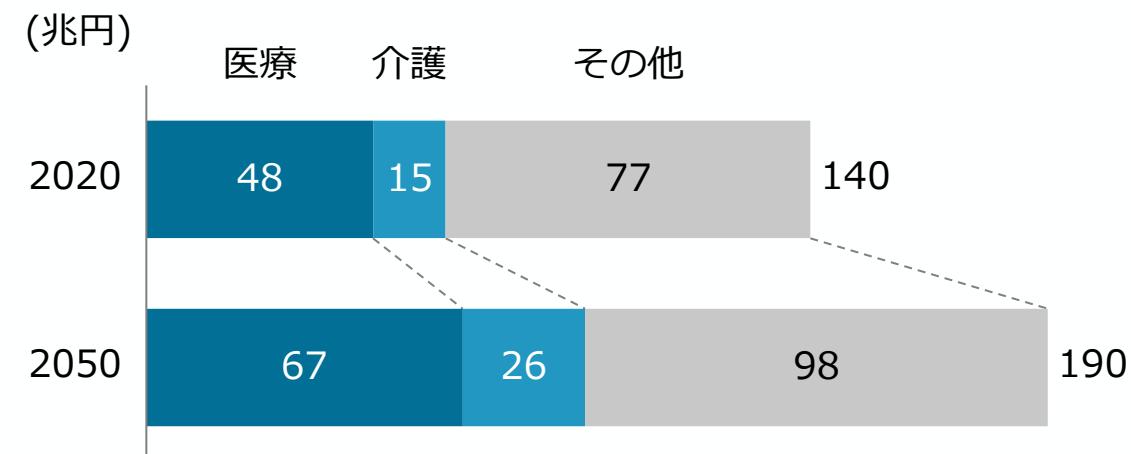
国内の人口分布と高齢化率の推移

- 2050年までに総人口は20%減少し、特に生産年齢人口は30%以上減少
- 他方、平均寿命は延伸するため、約40%が高齢者、約10%が要介護となる
- 健康な状態で長期間経済活動を行うことができる「健康寿命の延伸」が重要



社会保障給付費の推移 (兆円)

- 要介護者の増加に伴い、公的保険で賄われる社会保障の負担額も約35%増加する見込み
- 人々の健康への投資、医療の質の高度化や、公的保険の範囲にとらわれない産業市場の拡大が重要



(出所)人口・高齢化率については、国土交通省「2050年の国土に係わる状況変化」(令和2年9月)による。平均寿命については、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果による。要介護者については、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成29年推計)」、総務省「人口推計(平成28年)」、厚生労働省「平成27年度介護給付実態調査」統計表第3表 平成27年11月審査分より経済産業省作成による。社会保障給付費については、内閣官房全世代型社会保障構築本部事務局「基礎資料集」(令和4年3月)による。

ヘルスケア政策の目指す姿

① 平均寿命の増加分を上回る 健康寿命の増加

※「健康・医療戦略」より
2029年度末までの成果目標

目標

② 公的保険外の ヘルスケア・介護に係る国内市場を

2050年に**77**兆円に
(2020年24兆円から53兆円増)

③ 世界市場のうち日本企業の 医療機器の獲得市場を

2050年に**21**兆円に
(2020年3兆円から18兆円増)

国民の健康増進

- 予防・健康づくりによる健康寿命の延伸
⇒ Well-beingやQOLの向上



同時実現へ

持続可能な社会保障制度構築への貢献

- 社会保障の「担い手」の増加
- 医療・介護本体の高度化・生産性向上
- 新たな力ネの出所、担い手の整備

経済成長

- 生産性向上
- 労働力人口の確保
- ヘルスケア産業の創出

ヘルスケア産業競争力強化事業

令和8年度予算（案） 12億円（7.0億円）

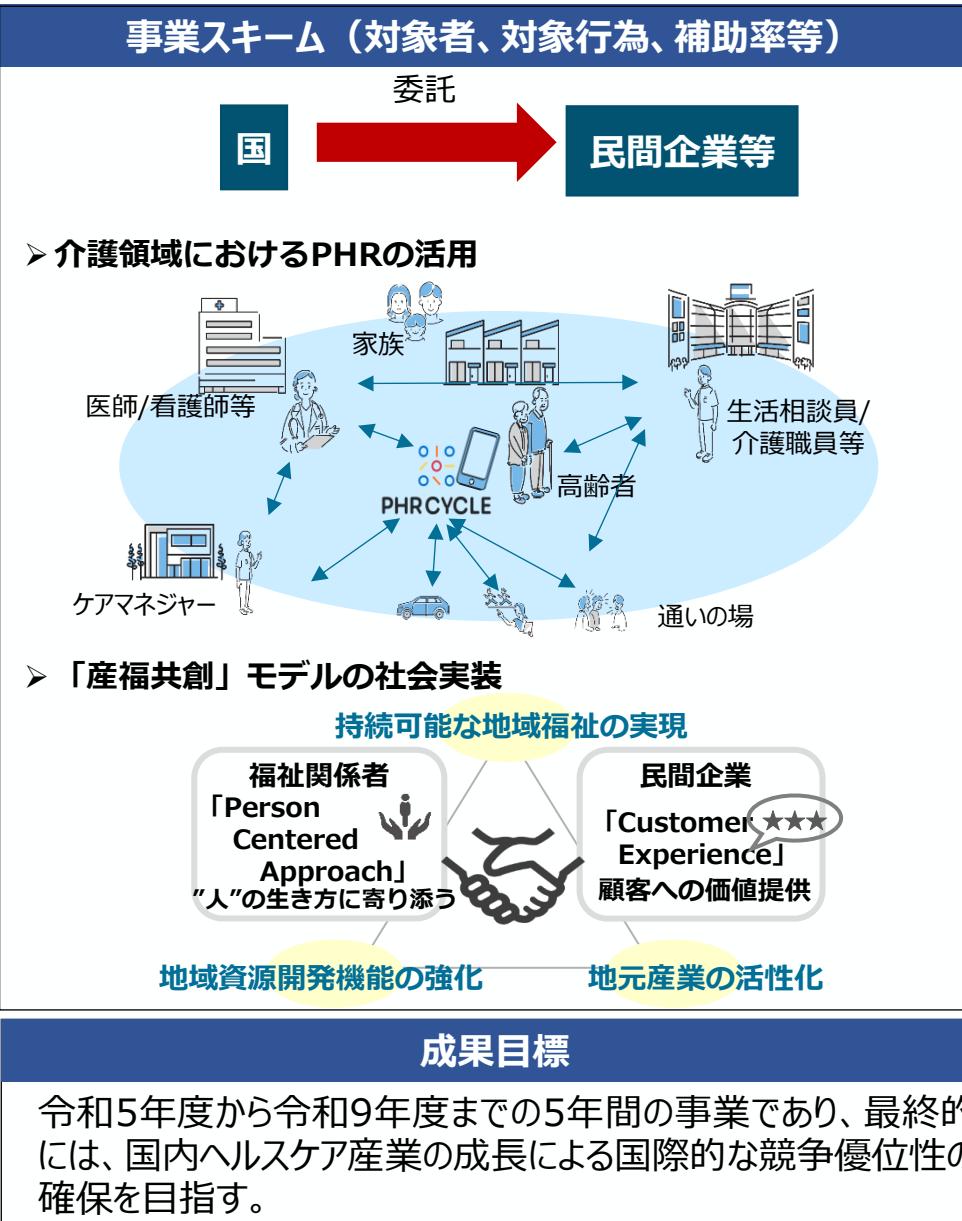
（1）商務サービスグループ
ヘルスケア産業課
（2）商務サービスグループ
ヘルスケア産業課

事業目的・概要	事業形態、対象者
事業目的 社会全体の健康投資の更なる促進とともに、適切なヘルスケアサービスが創出され、活用される環境（社会実装の仕組み）の整備を行う。また、ヘルスケアのアウトバウンド及びインバウンドを促進することで、新興国等における課題解決に貢献するとともに、海外の伸びゆくヘルスケア市場を取り込む。以上を通じて、国内外において我が国のヘルスケア産業を振興する。	事業形態 補助事業（2） 委託事業（1）（2） 対象者 民間事業者等（事業内容別資料を参照）
事業概要	
（1）ヘルスケア産業基盤高度化推進事業 ①健康経営を通じた、予防・健康づくりへの関心向上と健康への投資促進、②高齢者・介護関連サービスの振興、③スタートアップのイノベーションの創出と社会実装、④デジタルヘルスケアサービスの事業環境整備、及び市場拡大に向けたビジネスモデル構築等を実施することで、健康投資及びヘルスケアサービスの社会実装を促進する。	（2）ヘルスケア産業国際展開推進事業 アウトバウンドの促進に向けて、新興国・途上国におけるヘルスケア事業の展開や市場創出等に向けた実証調査の支援や、現地のヘルスケア関係者や政府関係者とのネットワークの構築・深化を行う。また、インバウンドの促進に向けて、海外における日本への医療渡航等に関する調査やプロモーションに取り組むとともに、日本の医療ブランドを発信するプラットフォームを構築し、日本型医療インバウンドモデル確立に向けて、医療機関等への支援や海外医療機関との連携を進める。これらを通じて、日本の優れたヘルスケアに関する製品・サービスおよび関連技術の国際展開を推進し、我が国のヘルスケア産業の競争力強化を図る。

ヘルスケア産業競争力強化事業のうち、 (1) ヘルスケア産業基盤高度化推進事業 令和8年度予算案額 6.6億円（4.0億円）

商務・サービスグループヘルスケア産業課

事業の内容
事業目的 社会全体の健康投資の更なる促進とともに、適切なヘルスケアサービスが創出され、活用される環境（社会実装の仕組み）の整備を行う。
事業概要 ①予防・健康づくりへの投資を促進するため、健康経営のより効果的な取組の評価・分析や情報開示の推進、若年層等への更なる普及拡大、国際的な需要喚起等に取り組む。 ②個人に即したヘルスケアサービスの提供を目指し、医療・介護等の領域において、サービス利用者自身の健康等情報である Personal Health Record（以下「PHR」）を利活用したユースケースの創出を推進する。また、これらのサービスの利活用に加えて、生成AI等の新たな技術をヘルスケアサービスに利活用するための、環境整備に取り組む。 ③多様化する介護需要への対応として、「産福共創」モデルの社会実装を通じた高齢者・介護関連サービス産業の振興に取り組むとともに、働く家族介護者の仕事と介護の両立支援、介護に関する社会機運醸成に関する取組を推進する。 ④ヘルスケアスタートアップの成長と国内外での事業展開を後押しするため、地域の医療機関・介護施設等のフィールドとのマッチングやエビデンス構築、実証体制確立等を支援する「社会実装推進拠点」の整備を強化とともに、海外展開や薬事対応等ヘルスケア分野の特色を踏まえたアドバイスが可能な専門家による伴走支援を実施する。



ヘルスケア産業競争力強化事業のうち、 (2) ヘルスケア産業国際展開推進事業

令和8年度予算案額 5.2億円（3.0億円）

商務・サービスグループヘルスケア産業課

事業の内容

事業目的

アジア・アフリカ等の新興国・途上国を中心とした海外へのヘルスケア（医療・介護・健康）産業の進出促進（アウトバウンド）や、日本への医療インバウンドの促進を行うことにより、新興国等における課題解決に貢献するとともに、海外の伸びゆくヘルスケア市場を取り込み、我が国のヘルスケア産業の活性化を図る。

事業概要

＜補助事業＞

- 医療の国際展開促進に向けて、新興国・途上国におけるヘルスケア事業の展開や市場創出等に向けた実証調査の支援、現地生産拠点設立の支援等を実施する。

＜委託事業＞

- アウトバウンドの促進に向けて、各国における医療関連情報の収集や現地のヘルスケア関係者や政府関係者とのネットワークの構築・深化等を行う。
- インバウンドの促進に向けて、海外における日本への医療渡航等に関する調査やプロモーションに取り組むとともに、日本の医療ブランドを発信するプラットフォームを構築し、日本型医療インバウンドモデル確立に向けて、医療機関等への支援や海外医療機関との連携を進める。

これらを通じて、日本の優れたヘルスケアに関する製品・サービスおよび関連技術の国際展開を推進し、我が国のヘルスケア産業の競争力強化を図る。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

＜補助事業＞



➤ ICT遠隔分娩監視装置による在宅胎児モニタリング

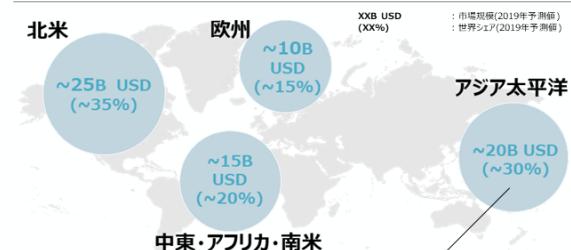


＜委託事業＞



➤ 医療インバウンドの促進に向けた施策等を実施

地域別の医療渡航市場規模



アジア各国の医療渡航患者受入人数(推計値)

タイ	360万人	韓国	49万人
マレーシア	90万人		
シンガポール	50万人		
日本	2-3万人		

成果目標

アジア・アフリカ健康構想の下で実現する、海外でのヘルスケア事業の成功を新規に組成する等、継続的な海外の市場の獲得に繋げることを目指す。

医療・健康推進事業

令和8年度予算（案） 139億円（136億円）

（1）～（3）商務・サービスグループヘルスケア産業課

（4）（5）商務・サービスグループヘルスケア産業課

医療・福祉機器産業室

（6）（7）商務・サービスグループ生物化学産業課

事業目的・概要

事業目的

日本医療研究開発機構（以下「AMED」）における、医療分野の研究開発及びその環境の整備に必要な取組を行い、医療分野の産業発展に貢献することを目的とする。

事業概要

（1）予防・健康づくりの社会実装に向けた研究開発基盤整備事業
質の高いヘルスケアサービスの社会実装に向け、エビデンス構築からエビデンスの整理、サービス開発支援を行う。

（2）予防・健康づくりの社会実装加速化事業
予防・健康づくり領域の特色を踏まえた質の高いヘルスケアサービスの創出・振興に向け、予防・健康づくりに関する研究成果を事業者や利用者が利活用できる基盤整備を行う。

（3）健康・医療研究開発データ統合利活用プラットフォーム事業
医療分野における产学の研究開発を推進するため、すでに我が国にあるデータ基盤と連携しつつ、AMED事業から生み出される研究開発データを、産業界を含めた第三者が利活用できるセキュリティの担保された基盤を構築する。

（4）次世代型医療機器開発等促進事業
我が国の医療機器産業の国際競争力強化・安定供給の実現に向けた革新的な医療機器等の開発支援及び開発ガイダンス策定のほか、介護現場の課題解決に資する介護テクノロジーの社会実装に向けたエビデンス構築・基盤整備支援及び海外展開支援等を行う。

事業形態、対象者

事業形態 補助事業（1）～（7）

対象者 AMED

（事業内容別資料を参照）

（5）健康・医療分野におけるムーンショット型研究開発等事業

健康・医療戦略推進本部で定めるムーンショット目標の実現に向けて、関係省庁等が一体となって推進する研究開発を円滑に推進・マネジメントするための事務的経費を計上するもの。

（6）次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業

今後の成長が見込まれるバイオ医薬品等の産業化の促進に向けて、新規モダリティの創薬基盤技術開発を行い、国内の生産基盤を確立する。

（7）再生医療・遺伝子治療の産業化に向けた基盤技術開発事業

再生・細胞医療・遺伝子治療の産業化促進に向け、ヒト細胞加工製品や、遺伝子治療に用いる治療用ベクターや遺伝子改変細胞の安定かつ効率的な製造技術等を開発し、再生医療技術を応用した新薬創出を加速する。

(1) 予防・健康づくりの社会実装に向けた研究開発基盤整備事業

令和8年度予算案額 11.3億円（11.3億円）

事業の内容	事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）
<p>事業目的</p> <p>エビデンス構築からエビデンスの整理、社会実装に至るまでの研究開発および基盤整備の支援を行うことで、エビデンスに基づいた質の高いヘルスケアサービスの社会実装を可能にする。</p> <p>事業概要</p> <p>① <u>科学的エビデンスの構築（ヘルスケア社会実装基盤整備事業）</u> 予防・健康づくりにおける必要性の高い疾患領域のうち、特にエビデンスが不足している健康課題について、AIや没入型デジタル新技術等を活用した介入手法にかかるエビデンスの構築を実施する。</p> <p>② <u>科学的エビデンスの整理（ヘルスケア社会実装基盤整備事業）</u> 関連疾患領域の学会による、エビデンスの整理を目的とした指針の作成・更新を支援する。また、AI等の新技術による分野横断的な研究手法の開発を支援する。</p> <p>③ <u>サービス開発の推進（ヘルスケアサービス実用化研究事業）</u> IoT技術により得られた健康データ等を活用し、社会実装の促進に向けた経済的なエビデンス構築や、支払者として職域、地域、医療機関などを想定したサービス開発を支援する。</p>	<p>事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）</p> <p>国 → 補助 (10/10) → 国立研究開発法人日本医療研究開発機構 (AMED) → 委託 (一部 3/4 補助) → 大学・医療機関・民間企業等コンソーシアム</p> <p>① エビデンスの構築 → ② エビデンスの整理 → ③ サービス開発の推進</p> <p>【課題】 ・薬品等に比して、非薬物的介入（ヘルスケアサービス）はエビデンスが不十分</p> <p>研究者による行動変容のエビデンス構築を支援</p> <p>【課題】 ・薬機法の対象外であるヘルスケアサービスでは、蓄積したエビデンスをオーソライズする機能がない</p> <p>学会によるエビデンスレビューや指針策定を支援</p> <p>【課題】 ・品質向上に向けたアカデミアとの連携が困難 ・利用者が求めるニーズとマッチせず実用化が進まない ・事業化に必要なリソースへのアクセス及び事業戦略の構築が困難</p> <p>事業者等による学会指針等を踏まえたサービス開発を支援</p> <p>成果目標</p> <p>令和9年度までに、IoT技術等の活用により得られた健康データを活用した質の高いサービスが社会実装される仕組みの確立を目指す。具体的には、以下の成果目標達成を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指針等に基づいて開発されたヘルスケアサービスの数 12 件（累計） ・マイナポータル連携事業数 50 件（累計）

(2) 予防・健康づくりの社会実装加速化事業

令和8年度予算案額 2.0億円 (2.0億円)

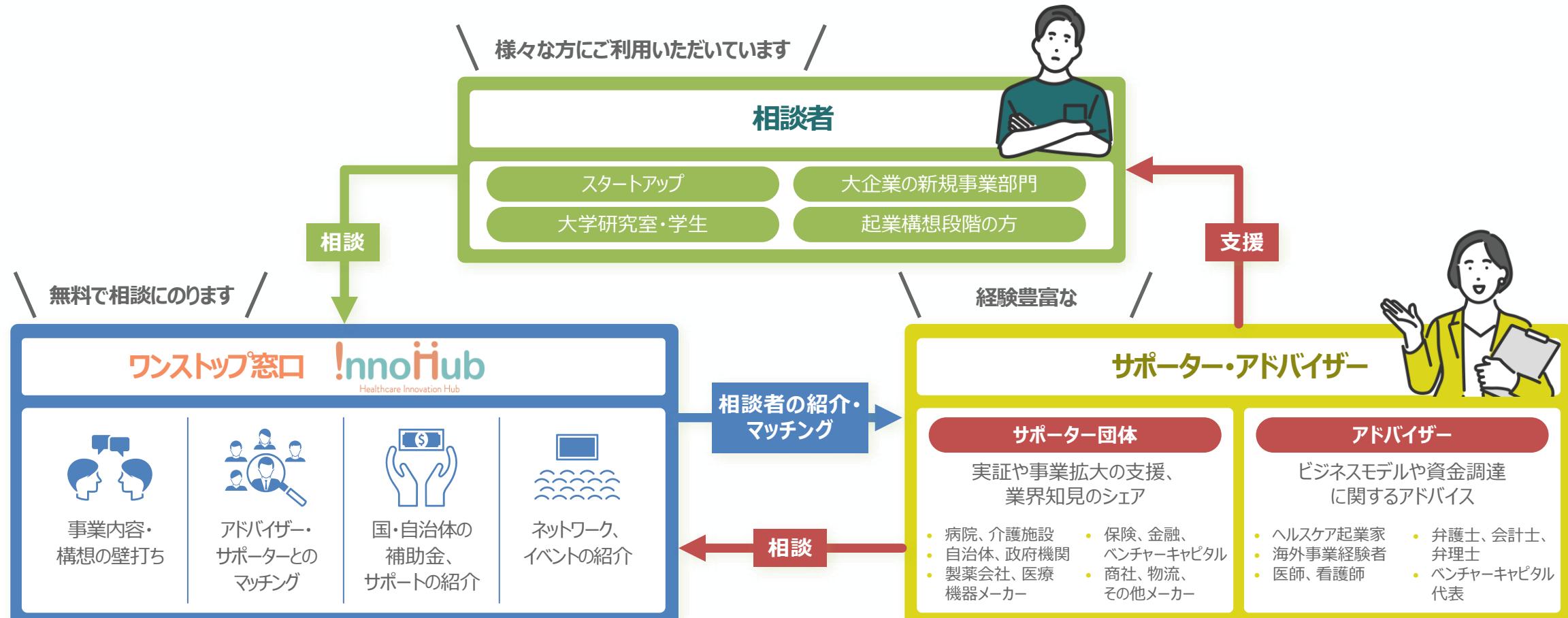
事業の内容	事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）
<p>事業目的</p> <p>予防・健康づくり領域の特色を踏まえ、エビデンスに基づいた質の高いヘルスケアサービスの創出・振興に向け、予防・健康づくりの社会実装に向けた研究開発基盤整備事業等で得られた成果を、適切な形でサービス開発事業者やサービス利用者が活用できる社会の実現を目指す。</p> <p>事業概要</p> <p>学会指針をはじめとした、予防・健康づくりの社会実装に向けた研究開発基盤整備事で得られた成果等が、サービス開発事業者や企業・自治体・健康保険組合等の利用者に適切に利活用されるための基盤整備を行う。</p> <p>具体的には、</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 予防・健康づくりのエビデンスを整理した学会指針の更新・整備および指針の内容に対する相談対応をするために、学会と連携できる体制を整備する。また、ヘルスケアサービスの開発・評価・実証に取り組む企業や研究者を支援するための開発ガイド作成や学会への相談体制を構築することで、科学的知見を活用しやすい環境を整備する。 ② 事業化を見据えた産学連携の研究開発を促進するにあたり、サービス開発に対する伴走支援を実施し、質の高いヘルスケアサービスの社会実装の支援等を行う。 	 <pre> graph LR A[国] -- "補助(定額)" --> B["(研)日本医療研究開発機構(AMED)"] B -- "委託" --> C["大学・研究機関等"] </pre> <p>成果目標</p> <p>R9年度までに、エビデンスに基づいた質の高いヘルスケアサービスが創出され、社会実装されるための基盤を確立する。具体的には、以下の成果目標達成を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 指針等に基づいて開発されたヘルスケアサービスの数 12 件（累計） ・ エビデンス構築に関する事業者への専門的な解決策の提示件数 6 件/年



□ ヘルスケアスタートアップ支援

Healthcare Innovation Hub (通称 : InnoHub/イノハブ)

- ヘルスケアスタートアップへの支援やイノベーションの創出・活性化を目的に、スタートアップに加えて、企業の新規事業部門など、イノベーションを必要とする多様な団体から幅広く相談を受付。
- ベンチャー企業等の支援者（イノハブアドバイザー）やベンチャー支援を行う同分野の事業会社等（サポーター団体）と連携し、国内外のネットワークを活用して、事業化相談やネットワーク形成を支援。
- 本事業により、ヘルスケア・ライフサイエンス分野のベンチャーエコシステムの構築を目指す。



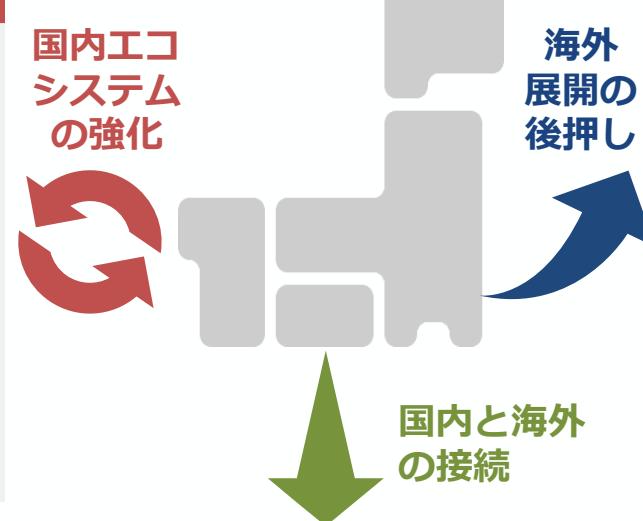
ヘルスケアスタートアップエコシステム構築に向けた経済産業省の取組

- ヘルスケアスタートアップはサービスの開発や実装において、エビデンス構築やデータ収集が困難、人材や実証フィールドの不足、国ごとで独自の規制や承認経路をもつ薬事制度への対応、等の課題に直面
- 今後、① エビデンス構築・社会実装を支援するための地域拠点の整備、② 海外医療機関やアクセラレーター等と連携した支援プログラムの提供、③ 海外と日本の関係者を繋ぐカンファレンス開催を実施し支援していく

① 社会実装を支援するための地域拠点の育成



- ヘルスケアスタートアップの社会実装を推進する拠点を国内数か所選定し、コミュニティや海外展開の機能強化に向けた支援
- ヘルスケアスタートアップ相談窓口 "InnoHub" のコミュニティ強化



② 海外機関やアクセラレーターと連携した支援プログラム



- 海外の医療機関やアクセラレーター等と連携し、日本のヘルスケアスタートアップを海外派遣する各種支援プログラムを提供（エビデンス構築、現地薬事承認、市場調査等）

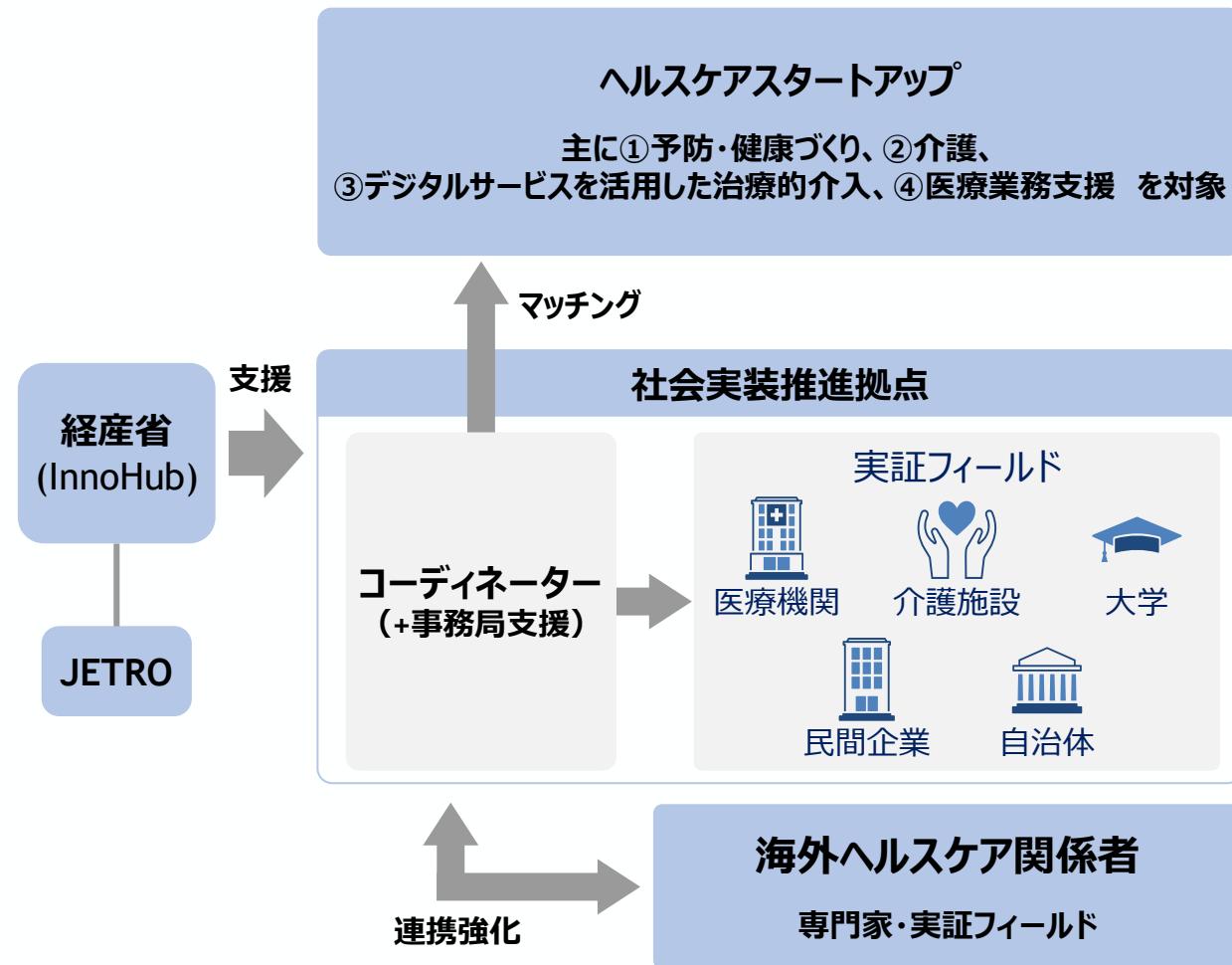
③ 海外と日本の関係者を繋ぐカンファレンスGlobal Healthcare Challenge (GHeC) 開催



- JHeC¹の拡大版として、カンファレンス、ピッチコンテスト、展示会を一体にしたイベントを開催
- 国内外有識者招聘や、ヘルスケアスタートアップを対象にした表彰、事業者や代理店等とのマッチング

ヘルスケアスタートアップ社会実装推進拠点について

- ヘルスケアスタートアップへのエビデンス構築、実証フィールドマッチング支援といった社会実装支援を重点的に実施する拠点として、愛知、仙台、九州の3拠点を選定。
- 拠点に対しては、①国内活動支援（拠点のコーディネーターの人物費、InnoHubネットワーク提供 等）、②海外活動支援（JETROを通じた支援等）を実施。



支援対象/領域	愛知県	仙台市	九州
連携体制	<ul style="list-style-type: none"> 高齢化・少子化対策 シード期～社会実装 	<ul style="list-style-type: none"> 地域医療、デジタル・AI Seed～Series A 	<ul style="list-style-type: none"> 介護の機器、サービス 製品・サービス企画～実証・検証～販路支援～海外展開
特徴	<ul style="list-style-type: none"> 自治体 STATION Ai 企業(富士通、沢井製薬)等 	<ul style="list-style-type: none"> 仙台市 東北大学 仙台市産業振興事業団 仙台スタートアップスタジオ 	<ul style="list-style-type: none"> 九州全域の自治体 大学(九州大学、九州工業大学) 医療機関等
	<ul style="list-style-type: none"> 東海地域におけるビッグデータ活用とエビデンス創出 全国70自治体が参加する医療・福祉統合ネットワークを活用 STATION Aiを拠点とした起業支援と地域連携 	<ul style="list-style-type: none"> 医師会および地域医療機関と連携したガイドライン作成と実証 独自ネットワークでヘルスケアスタートアップをスカウト、支援 ヘルスケア領域での累計900件超のマッチングイベント実績 	<ul style="list-style-type: none"> 11年の経験と数十社の実績を持つ「HAMIQ」の支援体制 200社以上の開発支援企業や実証施設ネットワーク VCや自治体を通じた資金調達サポート

海外機関やアクセラレーターと連携した支援プログラム

- JETROでは、2020年度から起業家等を海外に派遣するプログラムとして、J-StarXを実施。中でも、2024年度からは、医療・ヘルスケアスタートアップの海外進出を強力支援するアクセラレーションプログラムである HealthTech Gatewayとして、以下の2プログラムの実施を開始したところ。
- 目的としては、我が国のヘルステックスタートアップが以下を実現することである。
 - プログラムを通じて国ごとに異なる規制や市場参入に必要な知識習得・戦略策定を支援すること
 - 専門家による一步踏み込んだアドバイスや現地医療機関・KOL・VC等との接続を得ること
 - 将来的な海外薬事承認取得に向けたエビデンス構築やサービス・プロダクトの向上をサポートすること

AI Medical in the US (米ミネソタ州)

- 米国ヘルスケア市場参入に向けた知識習得、ビジネスディベロップメント、コネクション形成を支援
- 基礎プログラムであるフェーズ1では、レクチャーにより米国ヘルスケア市場参入に向けた基礎知識のインプットを実施するとともに、米国最大級の患者データ・ネットワーク等を有するMayo Clinicを訪問し、ネットワーク機会や投資家とのディスカッション機会を提供
- フェーズ2では、Mayoと連携して医療データアクセスとAIモデル開発検証の機会を提供



プログラムの様子



Splink,inc.



CureApp

Boston Medical Sciences

General in APAC/ Europe (オーストラリア、オランダ)

- アジア太平洋地域の医療・ヘルスケアスタートアップのグローバル展開を支援するMedtech Actuator社（オーストラリア）の協力の下、以下のフェーズ1－3を実施
- ①集中講義（10-20社）：投資家向けの資料作成、ビジネス戦略立案・各種分析、海外の規制・治験 等
- ②メンタリング（5-10社）：各企業のニーズベースで専門家をマッチング
- ③シドニーとアムステルダムのどちらかに渡航し、ネットワーキング&資金調達支援（5-10社）

プログラムの様子



参加企業（例）



Global Healthcare Challenge (GHeC)の開催

- 我が国のヘルスケアスタートアップエコシステムのグローバルとの接点強化を目的に、大阪・関西万博における「健康とウェルビーイング」ウィークの機会を捉え、GHeCを開催（2025年6月25,26日、於グランドプリンスホテル大阪ベイ）。
- 世界各国から著名なスピーカー（キャピタリスト、大企業、アカデミア等の約70名）及び観客（約400名）を招き入れ、パネルディスカッションやキーノートスピーチ等のカンファレンスとビジネスコンテストを実施。



カンファレンス（パネルディスカッション・ネットワーキングパーティ等）

- 世界各国からスピーカーを招き、8つのパネルディスカッション（38人のモデレーター・パネリストが参加）、9つのキーノートスピーチ（デンマーク保健大臣等）、その他多岐にわたるファイアーサイドチャットやビデオメッセージ等のコンテンツを実施。
- また、両日それぞれネットワーキングパーティーを実施するとともに、各国のキーパーソンと日本企業とのビジネスマッチングを目的とした面談を100件以上実施し、各国とのコネクションを強化。



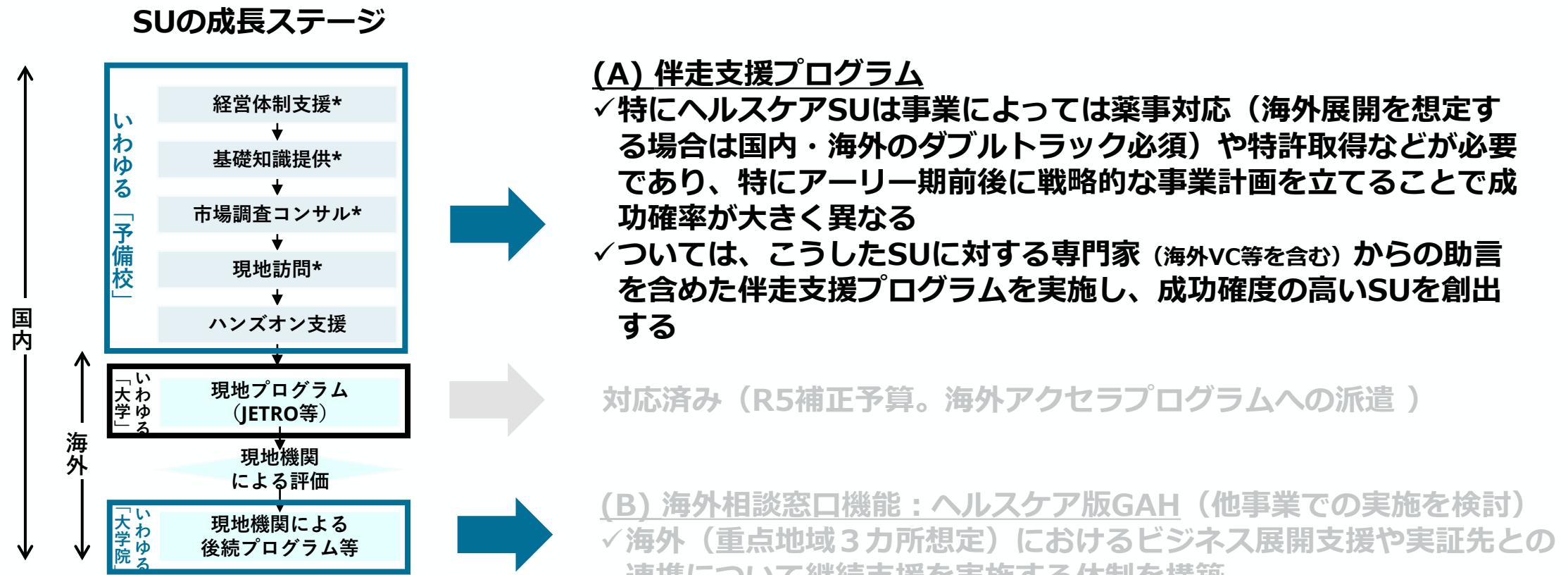
ビジネスコンテスト

- 世界各国から350を超えるヘルステックスタートアップからの応募があり、ファイナリスト20社が当日登壇。以下の3社が受賞。
 - 経済産業大臣賞
AI Medical Service Inc. (日本、AI内視鏡診断支援)
 - JETRO賞
Neurosoft Bioelectronics (スイス、神経疾患治療)
 - 大阪府知事賞
syd™ Life AI (英国、AIによるパーソナルヘルス支援)



伴走支援プログラム・海外窓口機能について

- ヘルスケアSUの成功確度を高め、海外（特に医療制度が成熟している米国・欧州等）の市場も獲得していくためには従来実施してきた国内実証フィールドとの繋ぎに加えて、その手前の（A）事業構築支援や、（B）海外におけるビジネス展開支援・実証フィールドとの繋ぎも重要。



ご清聴、ありがとうございました。